

令和2年度

都市局関係補正予算（第3次）配分概要

目 次

I. 令和2年度都市局関係補正予算（第3次）配分方針	1
II. 令和2年度補正予算（第3次）配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所のご具体事例	10

令和3年1月

I. 令和2年度都市局関係補正予算（第3次）配分方針

令和2年度都市局関係第3次補正予算については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に基づき、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」及び「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」の二つの柱について、所要の経費が計上されたところである。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

これらの配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととする。

都市局配分対象事業費 1,380.2億円

内 訳

・ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	1,167.1億円
・防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	190.6億円
・国庫債務負担行為（ゼロ国債）	22.5億円

Ⅱ. 令和2年度補正予算（第3次）配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	ポストコロナ に向けた経済 構造の転換・ 好循環の実現	防災・減災、 国土強靱化の 推進など安全 ・安心の確保	防災・減災、 国土強靱化の ための5か年 加速化対策	小 計	国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)	合 計
国営公園等事業						
直轄	2,528	5,538	5,538	8,066	747	8,813
補助	0	0	0	0	0	0
市街地整備事業						
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	113,482	784	784	114,266	0	114,266
街路事業						
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	700	12,737	12,737	13,437	1,500	14,937
計						
直轄	2,528	5,538	5,538	8,066	747	8,813
補助	114,182	13,521	13,521	127,703	1,500	129,203
合 計	116,710	19,059	19,059	135,769	2,247	138,016

注1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

注2. 計数は全て本省配分である。

注3. 本表のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業がある。

Ⅲ. 事業別概要

一般公共事業計 事業費 1 3 5, 7 6 9 百万円

国営公園等事業 事業費 8, 0 6 6 百万円

○ ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

・新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、公園等のオープンスペースは貴重な屋外空間として価値が再認識されており、国営公園等においても、安全・安心な利用環境の確保に留意しつつ、賑わいの場となるように、また歴史的・文化的・自然的資源を活かした地域観光の拠点となるように整備を推進する。

等

○ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

・地震災害や風水害など多様な災害に対応できるように、災害発生時の防災拠点としての機能を確保するとともに、事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、公園施設長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。

等

市街地整備事業 事業費 1 1 4, 2 6 6 百万円

○ ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

・ポストコロナに向けた民需主導の好循環の実現のため、テレワーク拠点等の「新たな日常」に不可欠な都市機能の整備を早急かつ効率的に進めることにより、職住近接・一体となった柔軟な働き方と暮らしやすさに対応したまちづくりを速やかに推進する。

等

○ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

・災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等を計画的に推進することで、市街地における災害による被害を軽減する等、災害に強い市街地の形成を図る。

等

街路事業 事業費 1 3, 4 3 7 百万円

※上記のほか、無電柱化推進計画事業がある。

○ ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

・サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークの整備を推進する。

等

○ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路や高規格道路と一体となって効果を発揮するICアクセス道路等の整備を推進する。

等

国庫債務負担行為（ゼロ国債） 事業費 2, 2 4 7 百万円

国営公園等事業 事業費 7 4 7 百万円

街路事業 事業費 1, 5 0 0 百万円

※上記のほか、無電柱化推進計画事業がある。

・早期の事業効果の発現が見込まれる国営公園等事業及び街路事業について、円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進する。

IV. 都道府県別等配分類

1. 「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	国営公園等事業
東 北 地 方 整 備 局	110
関 東 地 方 整 備 局	1,306
北 陸 地 方 整 備 局	547
中 部 地 方 整 備 局	50
近 畿 地 方 整 備 局	0
中 国 地 方 整 備 局	15
四 国 地 方 整 備 局	0
九 州 地 方 整 備 局	300
小 計	2,328
北 海 道 開 発 局	200
沖 縄 総 合 事 務 局	0
合 計	2,528

〔直轄事業（国営公園等箇所別）〕

(単位：百万円)

区 分	整備費	維持管理費	合計
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	200	183	383
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	0	0	0
淀 川 河 川 公 園	0	0	0
海 の 中 道 海 浜 公 園	0	100	100
国 営 昭 和 記 念 公 園	60	455	515
国 営 常 陸 海 浜 公 園	0	200	200
国 営 木 曾 三 川 公 園	0	50	50
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	0	110	110
国 営 備 北 丘 陵 公 園	0	15	15
国 営 讃 岐 ま ん の う 公 園	0	0	0
国 営 越 後 丘 陵 公 園	0	547	547
国 営 アル プ ス あ づ み の 公 園	0	8	8
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	0	200	200
国 営 明 石 海 峡 公 園	0	0	0
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	0	0	0
明 治 記 念 大 磯 邸 園	200	0	200
小 計	460	1,868	2,328
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	0	200	200
国 立 民 族 共 生 公 園	0	0	0
国 営 沖 縄 記 念 公 園	0	0	0
合 計	460	2,068	2,528

注1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

注2. 計数は全て本省配分である。

2. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	国営公園等事業
東北地方整備局	140
関東地方整備局	1,593
北陸地方整備局	804
中部地方整備局	380
近畿地方整備局	453
中国地方整備局	339
四国地方整備局	407
九州地方整備局	720
小 計	4,836
北海道開発局	702
沖縄総合事務局	0
合 計	5,538

〔直轄事業（国営公園等箇所別）〕

(単位：百万円)

区 分	整備費	維持管理費	合計
国営武蔵丘陵森林公園	0	100	100
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	75	63	138
淀川河川公園	0	20	20
海の中道海浜公園	0	500	500
国営昭和記念公園	0	675	675
国営常陸海浜公園	0	386	386
国営木曾三川公園	90	290	380
国営みちのく杜の湖畔公園	0	140	140
国営備北丘陵公園	0	339	339
国営讃岐まんのう公園	0	407	407
国営越後丘陵公園	0	804	804
国営アルプスあづみの公園	0	392	392
国営吉野ヶ里歴史公園	0	220	220
国営明石海峡公園	90	205	295
国営東京臨海広域防災公園	0	40	40
明治記念大磯邸園	0	0	0
小 計	255	4,581	4,836
滝野すずらん丘陵公園	0	702	702
国立民族共生公園	0	0	0
国営沖縄記念公園	0	0	0
合 計	255	5,283	5,538

注1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

注2. 計数は全て本省配分である。

注3. 計数は全て「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」である。

1. 「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	市街地整備事業	街路事業	合 計
北海道	0	0	0
東北	170	0	170
青森県	70	0	70
岩手県	100	0	100
宮城県	0	0	0
秋田県	0	0	0
山形県	0	0	0
福島県	0	0	0
関東	107,747	0	107,747
茨城県	1,300	0	1,300
栃木県	0	0	0
群馬県	0	0	0
埼玉県	4,071	0	4,071
千葉県	4	0	4
東京都	102,371	0	102,371
神奈川県	0	0	0
山梨県	0	0	0
長野県	0	0	0
北陸	443	300	743
新潟県	100	50	150
富山県	173	250	423
石川県	170	0	170
中部	336	394	730
岐阜県	0	0	0
静岡県	0	394	394
愛知県	336	0	336
三重県	0	0	0
近畿	1,872	0	1,872
福井県	0	0	0
滋賀県	1,378	0	1,378
京都府	34	0	34
大阪府	380	0	380
兵庫県	80	0	80
奈良県	0	0	0
和歌山県	0	0	0
中国	234	0	234
鳥取県	0	0	0
島根県	0	0	0
岡山県	0	0	0
広島県	234	0	234
山口県	0	0	0
四国	200	0	200
徳島県	0	0	0
香川県	200	0	200
愛媛県	0	0	0
高知県	0	0	0
九州	980	6	986
福岡県	0	6	6
佐賀県	0	0	0
長崎県	0	0	0
熊本県	0	0	0
大分県	0	0	0
宮崎県	0	0	0
鹿児島県	980	0	980
沖縄	0	0	0
小 計	111,982	700	112,682
都市再生機構	0	0	0
民都機構	1,500	0	1,500
合 計	113,482	700	114,182

注1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

注2. 計数は全て本省配分である。

2. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	市街地整備事業	街路事業	合 計
北海道	0	0	0
東北	0	0	0
青森県	0	0	0
岩手県	0	0	0
宮城県	0	0	0
秋田県	0	0	0
山形県	0	0	0
福島県	0	0	0
関東	50	570	620
茨城県	0	0	0
栃木県	0	50	50
群馬県	50	0	50
埼玉県	0	0	0
千葉県	0	170	170
東京都	0	160	160
神奈川県	0	40	40
山梨県	0	150	150
長野県	0	0	0
北陸	80	20	100
新潟県	0	20	20
富山県	0	0	0
石川県	80	0	80
中部	150	0	150
岐阜県	0	0	0
静岡県	0	0	0
愛知県	150	0	150
三重県	0	0	0
近畿	0	11,540	11,540
福井県	0	0	0
滋賀県	0	0	0
京都府	0	0	0
大阪府	0	11,440	11,440
兵庫県	0	0	0
奈良県	0	0	0
和歌山県	0	100	100
中国	504	0	504
鳥取県	0	0	0
島根県	0	0	0
岡山県	0	0	0
広島県	504	0	504
山口県	0	0	0
四国	0	127	127
徳島県	0	127	127
香川県	0	0	0
愛媛県	0	0	0
高知県	0	0	0
九州	0	480	480
福岡県	0	380	380
佐賀県	0	0	0
長崎県	0	0	0
熊本県	0	0	0
大分県	0	100	100
宮崎県	0	0	0
鹿児島県	0	0	0
沖縄	0	0	0
小 計	784	12,737	13,521
都市再生機構	0	0	0
民都機構	0	0	0
合 計	784	12,737	13,521

注1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

注2. 計数は全て本省配分である。

注3. 計数は全て「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」である。

注4. 本表のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業がある。

3. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

〔直轄事業〕

（単位：百万円）

区 分	国営公園等事業
東 北 地 方 整 備 局	0
関 東 地 方 整 備 局	60
北 陸 地 方 整 備 局	100
中 部 地 方 整 備 局	80
近 畿 地 方 整 備 局	377
中 国 地 方 整 備 局	0
四 国 地 方 整 備 局	0
九 州 地 方 整 備 局	130
小 計	747
北 海 道 開 発 局	0
沖 縄 総 合 事 務 局	0
合 計	747

〔直轄事業（国営公園等箇所別）〕

（単位：百万円）

区 分	整備費	維持管理費	合計
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	0	0	0
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	205	0	205
淀 川 河 川 公 園	0	0	0
海 の 中 道 海 浜 公 園	130	0	130
国 営 昭 和 記 念 公 園	0	0	0
国 営 常 陸 海 浜 公 園	0	0	0
国 営 木 曾 三 川 公 園	80	0	80
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	0	0	0
国 営 備 北 丘 陵 公 園	0	0	0
国 営 讃 岐 ま ん の う 公 園	0	0	0
国 営 越 後 丘 陵 公 園	100	0	100
国 営 アル プ ス あ づ み の 公 園	0	0	0
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	0	0	0
国 営 明 石 海 峡 公 園	172	0	172
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	0	0	0
明 治 記 念 大 磯 邸 園	60	0	60
小 計	747	0	747
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	0	0	0
国 立 民 族 共 生 公 園	0	0	0
国 営 沖 縄 記 念 公 園	0	0	0
合 計	747	0	747

注1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

注2. 計数は全て本省配分である。

3. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

〔補助事業〕

（単位：百万円）

区 分	市街地整備事業	街 路 事 業	合 計
北海道	0	0	0
東北	0	0	0
青森県	0	0	0
岩手県	0	0	0
宮城県	0	0	0
秋田県	0	0	0
山形県	0	0	0
福島県	0	0	0
関東	0	0	0
茨城県	0	0	0
栃木県	0	0	0
群馬県	0	0	0
埼玉県	0	0	0
千葉県	0	0	0
東京都	0	0	0
神奈川県	0	0	0
山梨県	0	0	0
長野県	0	0	0
北陸	0	0	0
新潟県	0	0	0
富山県	0	0	0
石川県	0	0	0
中部	0	0	0
岐阜県	0	0	0
静岡県	0	0	0
愛知県	0	0	0
三重県	0	0	0
近畿	0	1,500	1,500
福井県	0	0	0
滋賀県	0	0	0
京都府	0	0	0
大阪府	0	1,500	1,500
兵庫県	0	0	0
奈良県	0	0	0
和歌山県	0	0	0
中国	0	0	0
鳥取県	0	0	0
島根県	0	0	0
岡山県	0	0	0
広島県	0	0	0
山口県	0	0	0
四国	0	0	0
徳島県	0	0	0
香川県	0	0	0
愛媛県	0	0	0
高知県	0	0	0
九州	0	0	0
福岡県	0	0	0
佐賀県	0	0	0
長崎県	0	0	0
熊本県	0	0	0
大分県	0	0	0
宮崎県	0	0	0
鹿児島県	0	0	0
沖縄	0	0	0
小 計	0	1,500	1,500
都市再生機構	0	0	0
民都機構	0	0	0
合 計	0	1,500	1,500

注1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

注2. 計数は全て本省配分である。

注3. 本表のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
佐賀県	国営吉野ヶ里歴史公園	百万円 200	新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、公園等のオープンスペースは貴重な屋外空間として価値が再認識されており、国営公園等においても、安全・安心な利用環境の確保に留意しつつ、賑わいの場となるように、また歴史的・文化的・自然的資源を活かした地域観光の拠点となるように整備を推進する。
香川県	普通寺市中心市街地地区	200	市庁舎と複合施設化するテレワーク拠点施設及び図書館の整備を早期に実施し、職住近接・一体となった柔軟な働き方と暮らしやすさに対応したまちづくりの推進を図る。
新潟県	(都) 黒井藤野新田線	50	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、(都) 黒井藤野新田線の道路改良工事を推進することで、サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークの整備を推進する。

2. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	国営昭和記念公園	百万円 675	地震災害や風水害など多様な災害に対応できるように、災害発生時の防災拠点としての機能を確保するとともに、事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、公園施設長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。
広島県	可部地区	504	医療施設の整備にあたり必要となる浸水防止扉の設置や電気室の浸水対策等の防災機能強化を早期に実施し、災害に強い市街地の形成を図る。
福岡県	(都) 戸畑枝光線	380	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、(都) 戸畑枝光線の舗装工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進する。

3. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	国営越後丘陵公園	百万円 100	ゼロ国債の活用により、降雪期前に未供用区域の基盤整備を完了する。

